

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(流動資産)	15,722,865,723	(流動負債)	879,977,604
現金及び預金	15,183,424,855	買掛金	55,512,142
未収入金	193,534,554	未払金	398,822,992
商品	21,671,990	未払法人税等	90,045,400
原材料	14,935,128	未払事業所税	11,583,400
貯蔵品	16,719,495	未払消費税等	157,350,400
前払費用	43,271,661	前受金	36,911,718
未収法人税等	5,594,796	預り金	54,113,412
繰延税金資産	244,279,000	仮受金	4,241,140
その他	286,294	賞与引当金	71,397,000
貸倒引当金	▲ 852,050		
(固定資産)	21,202,718,789	(固定負債)	14,704,411,431
有形固定資産	17,716,834,261	長期未払金	146,258,911
建物	2,993,984,875	会員預り保証金	14,113,030,000
構築物	918,005,502	預り保証金	214,965,170
機械装置	204,916,900	繰延税金負債	9,884,000
車両運搬具	56,477,798	退職給付引当金	212,973,350
器具備品	94,617,026	役員退職慰労引当金	7,300,000
土地	8,797,627,498		
コ－ス	4,650,667,062	負債合計	15,584,389,035
建設仮勘定	537,600	純資産の部	
無形固定資産	76,201,969	(株主資本)	21,285,889,477
借地権	45,443,440	資本金	1,632,980,000
電話加入権	8,275,914	資本剰余金	1,597,627,346
ソフトウェア	22,482,615	資本準備金	1,597,627,346
投資その他の資産	3,409,682,559	利益剰余金	18,055,282,131
投資有価証券	1,364,394,150	利益準備金	10,445,000
関係会社株式	20,000,000	その他利益剰余金	18,044,837,131
長期貸付金	1,672,500,000	別途積立金	20,800,000,000
差入保証金	1,491,000	繰越利益剰余金	▲ 2,755,162,869
前払費用	3,258,144	(評価・換算差額等)	55,306,000
保険積立金	153,161,968	その他有価証券評価差額金	55,306,000
長期未収入金	1,913,956,935		
その他	194,877,297	純資産合計	21,341,195,477
貸倒引当金	▲ 1,913,956,935	負債・純資産合計	36,925,584,512
資産合計	36,925,584,512		

損 益 計 算 書

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金	額
売上高		6,252,012,470
売上原価		3,967,022,854
売上総利益		2,284,989,616
販売費及び一般管理費		1,637,404,350
営業利益		647,585,266
営業外収益		
受取利息及び配当金	182,752,101	
為替差益	263,462,349	
その他	103,219,819	549,434,269
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	184,941,037	
その他	24,831,657	209,772,694
経常利益		987,246,841
特別利益		
関係会社株式売却益	75,718,450	75,718,450
特別損失		
災害復旧費	3,658,650	
貸倒引当金繰入額	1,202,700,000	1,206,358,650
税引前当期純損失		143,393,359
法人税、住民税及び事業税	151,396,280	
法人税等調整額	▲ 227,619,000	▲ 76,222,720
当期純損失		67,170,639

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式および関連会社株式…… 移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法…… 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法…… 有形固定資産は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
無形固定資産及び長期前払費用は定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…… 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準……

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理…… 税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,862,478,752 円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,724,817 円
長期金銭債権	1,660,000,000 円
短期金銭債務	12,344,826 円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び退職給付引当金の否認、繰越欠損金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

なお、評価性引当額は、2,460百万円であります。

法人税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更による影響額は、軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社又は氏名	議決権の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日本ホールディングス㈱	被所有85.7%	経営指導・ ビルの賃貸・ 資金の貸付	経営指導料の支払 資金の貸付 株式売却	60,000,000円 1,000,000,000円 122,070,000円	貸付金	1,000,000,000円

(2) 関連会社等

種類	会社又は氏名	議決権の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	ジャパノエステートサービス㈱	所有50%	ビル管理委託・ 資金の貸付	ビル管理料の支払	118,123,200円	貸付金	660,000,000円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) ジャパノエステートサービス㈱並びに新日本ホールディングス㈱に対する貸付金については、市場金利を勘案して決定しております。尚、担保は受け入れておりません。

(注3) 取引金額には消費税を含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 普通株式に係る1株当たり情報

1株当たり純資産額 1,704円36銭

1株当たり当期純損失 75円18銭

(2) 第一種優先株式に係る1株当たり情報

1株当たり純資産額 373円14銭

なお、1株当たり当期純損失は、第一種優先株式が参加型でないため記載しておりません。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。